



Title	後藤新平研究：「大日本主義者」の国家構想〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	張，易臻
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第16487号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94947
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	I-chen_Chang_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 張 易臻

学位論文題名

後藤新平研究―「大日本主義者」の国家構想―

第一章では、後藤の社会政策構想における個人と国家の関係について論じている。後藤は、社会政策の救済対象を労働能力のある貧民に限定し、彼らを「国家生産力ノ原資」ととらえて、国家が防貧制度を設けて労働貧民の自立を図るべきだとした。こうした構想は、防貧制度によって国の発展に寄与できる労働力を創出することで、当時台頭していた社会主義に対抗するとともに、労働貧民の利益と国家全体の利益とを結び付け、国家発展に不可欠な労働力を確保しようとするものであった。この考察を通して、第1に、ビスマルク流の社会政策とイギリスの救貧思想の融合がみられること、第2に、個人と国家の調和の名の下に、全体に組み込まれた「国民」の創出が目指されていたこと、を指摘した。

第二章では、後藤のもう一つの社会政策論である「日本王道論」を、明治後期に新思潮として浮上した国家社会主義の観点から考察する。第一章の社会政策、および個人と国家の結合に関する議論の補論と位置づけることができる。「日本王道論」は、西洋由来の社会主義・社会政策の概念、および「王道」という儒教的な思想を、日本の歴史や家族国家観によって新しく形づくられた日本的社會政策論であった。その日本的社會政策論については、第1に、国家主義の立場から、国際競争に備えることを目的として、社会主義思想と国体論を調和させる試みであったこと、第2に、資本主義経済の矛盾の根本的な解決よりも、むしろ国家全体の発展に重きを置いた社会政策論であったこと、の2点を指摘する。特に、後藤が君民の擬制的親子関係に基づき、君主の仁愛による社会政策の実施を通して、没人格、没理想で、天皇・国家に忠誠を尽くし、「家」の発展に奉仕する「国民」を創出しようとしたことが明らかとなった。

第三章では、前章に引き続き、近代社会の重要な論点の一つであった個人と国家の関係について、後藤の自治思想に着目して論じる。個人の自由と国家権力との間の対立が課題となるなかで、後藤が目指したのは、個人と国家の統合（有機的結合）である。大正期に後藤は、個々人が自主的、積極的に国家の対外的発展に貢献するようにするために自治的精神を唱えた。日本の民族精神と文化を拠り所とし、国家全体の発展を最優先させる精神もしくは「国家の意思」と調和した「個人の自由意志」、すなわち、自治的精神を涵養することで、国民が自発的に国家の発展に奉仕するような社会作りを志向した。このような自治思想について、国内的には、個の意識が高まり、デモクラシー思想が横溢しているなか、自治生活を通して国家全体の統合を図り、対外的には、日本の発展を人類全体の福祉に繋げ、「日本の世界」の道徳的正当性を得ることを企図したものであったと指摘する。また、後藤の統合観については、それが、第1次世界大戦後のヨーロッパにおける新しい人間観、価値観の模索を参照しつつ、全体を優位に置く立場から、個を全体に包み込む国家中心の統合を主張するものであること、戦前の外務省革新派の日本主義や、昭和研究会の議論をまとめた「新日本の思想原理」における「新しい全体主義」・「協同主義」に連なるものであることが明らかとなった。

第四章では、国家と世界の調和の観点から、後藤の日本膨張論について論じている。背景にあるのは、近代社会における国家主義・民族主義と世界・人類志向の間の矛盾である。後藤は、第1次世界大戦を契機として没落する西洋文明に代わるものとして、日本の民族的精神文明・「日本文明」を主張し、日本の民族的発展を通じて、日本に主導される「世界主義」を実現することを唱えた。「日本文明」が新しい世界の普遍的価値観となるべきだという主張である。

後藤が「民族的世界主義」と呼んだこの膨張の主張・理論の検討により、次のような点が明らかとなった。第1に、後藤は日本主義に基づいて日本の対外膨張の当為を説き、日本の膨張を「世界主義」に結びつけ、国家・民族の対外発展と世界・人類の間に生まれる矛盾を避けるための合理

化を志向した。第 2 に、「民族的世界主義」の核心要素として主張されたのは日本精神・「文化 Kultur」だが、実際には、西洋由来の科学技術・医療をもって他民族の利益を生む支配方法を提示した。後藤の「民族的世界主義」は、ドイツ的民族主義を模倣してパラダイム転換を唱えてはいるものの、閉じられた日本的民族主義ゆえに論理的矛盾に陥らざるを得なかった。

第五章では、後藤の対外政策構想について、特に植民政策論に注目しつつ検討する。国家の膨張と世界・人類の間の矛盾を乗り越えた理想の帝国像や「新帝国主義」の実体を明らかにすべく、台湾、満洲などにかかわる具体的な政策提案を分析している。内務省官僚時代の衛生国家思想から国民の幸福と日本の対外発展を鼓吹する姿勢を貫いた後藤は、他国・他民族の「利益」を考慮しつつ、そのなかから日本の利益を図る統合主義の姿勢をとった。後藤が「新帝国主義」と呼んだこの構想は、民族間の共通利益を見出し、利益共同体を創出するとともに、他国・他民族との関係を密接にすることで、激しい国際競争下で日本の生存と発展を確保し、戦争の危機を回避しつつ世界人類の福祉と幸福をもたらそうとするものであった。

この検討により、後藤が台湾政策、満洲政策、対中政策、対露政策に関する具体的な提案において、戦争を回避しつつ、利益共同体による日本の発展と人類の福利増進を図る「新帝国主義」を推進するかたちで、帝国主義の合理化を目指していたことが明らかとなった。また、日本の「民族精神」を拠り所としてあくまでも膨張主義を唱えながら打ち出した利益共同体構想は、ポール・ラインシュの『帝国主義論』にみられる新しい帝国主義の潮流と軌を一にするものであったことも示された。石橋湛山に代表される自利（経済的合理主義）の観点からの小日本主義との関連では、後藤が小日本主義を批判し、「我々」の幸福のためにこそ、国家の対外膨張は必要不可欠だとして、帝国主義の矛盾の解消、すなわち合理化を図ったところに、類似性と対照性があることを指摘した。さらに、大日本主義としての性格に関しても、後藤の「新帝国主義」が、自利だけでなく、支配される側の利益を意識した北一輝の「帝国主義的人道主義」や外務省革新派の日本主義との間に類似性を有する一方で、論理的には戦争のリスクを回避しようとする平和的膨張主義である点に大きな相違があることを浮き彫りにした。